



美しい 県土づくりNEWS

2012年
4月

岩手県 県土整備部
手づくり広報誌第93号
平成24年4月26日発行
編集 県土整備企画室

目次

- 2 平成24年度県土整備部の体制について
- 3 大阪府議会が派遣職員を激励
- 4 平成24年度国土交通省関係予算の概要
- 5 東北地方整備局南三陸事務所が開所しました！
- 6 道路講演会を開催しました！
- 7 宮古湾の津波防災対策に係る住民説明会を開催しました！
- 8 いわて花巻空港台湾プログラムチャーター便運行再開！
- 9 東北「道の駅」スタンプラリー2012開催について
- 10 東日本大震災津波の被災地視察報告

三陸復興

応援職員とともに復興元年スタート！

～東日本大震災からの着実な復旧、復興に向けて～

平成24年4月2日、県土整備部に全国から58名の力強い応援職員が加わり、私たちとともに復興元年のスタートを切りました。

午後に行われた県土整備部の辞令交付式では、本庁に勤務する17名が出席しました。若林県土整備部長の訓示の後、応援職員を代表して、昨年度から都市計画課に勤務している野島都市計画専門員（(財)東京都新都市建設公社から派遣）が「岩手の復興のために尽力する」と決意を述べ、それぞれの職場で業務を開始しました。



平成24年度県土整備部の体制について

～ 着実な復旧、復興を進めるために ～

県土整備企画室

平成24年度の県土整備部は、51名の職員(任期付職員を含む)を採用するとともに、全国から派遣された58名の応援職員を加えて、総員784名の新しい体制でスタートしました。

応援職員の派遣元は、北は青森県、南は鹿児島県と全国から集まっていたが、特に大阪府からは20名の応援を頂いています。

応援職員の派遣先としては、本庁では、土地区画整理事業や防災集団移転促進事業などの面整備を主に担当する都市計画課や災害復興公営住宅などの住環境の再建を担当する建築住宅課に多く配属されたほか、国が施行する復興道路整備の支援対策として、道路建設課に1名配属となっています。

一方、広域振興局土木部等では、津波による被害が特に大きかった沿岸南部を中心に配属され、防災のまちづくりを進めるための災害復旧業務や用地取得業務などを担当することになっています。

この新体制のもと、県土整備部は東日本大震災津波からの着実な復旧、復興に取り組んでいきます。

応援職員の派遣元 団体別の内訳

派遣元団体名	人数
大阪府	20
長野県	8
静岡県	7
東京都	6
青森県	3
秋田県	2
福岡県	2
鹿児島県	2
栃木県	1
埼玉県	1
山梨県	1
愛知県	1
山口県	1
川崎市	1
大阪市	1
(財)東京都 新都市建設公社	1
合計	58

応援職員の派遣先

所属名		人数
本 庁	道路建設課	1
	都市計画課	6
	建築住宅課	10
	小計	17
出 先	沿岸広域振興局土木部	11
	大船渡土木センター	16
	宮古土木センター	9
	岩泉土木センター	1
	県北広域振興局土木部	4
小計		41
合計		58

県土整備部職員数の比較

	平成23年度	平成24年度	増減
事務職員	190	213	23
技術職員	448	539	91
技能職員	34	32	-2
合計	672	784	112

大阪府議会「大阪維新の会」が派遣職員を激励

沿岸広域振興局土木部 大船渡土木センター

大阪府は、東日本大震災津波が発生した平成23年3月から被災地への職員派遣を積極的に行っており、本県県土整備部にも平成23年度に23名、平成24年度は20名の職員が派遣されています。

そのうち今年度は14名の方が沿岸広域振興局大船渡土木センターに配属され、主に災害復旧業務に従事しています。

大船渡土木センターでは、山口県、鹿児島県からもそれぞれ1名の派遣職員の応援を受けています。

平成24年4月12日、大阪府議会の「大阪維新の会」の24名の皆様が大船渡土木センターを訪問され、大阪府から派遣されている応援職員の皆さんを激励されました。

府議会議員の皆様は、はじめに、沿岸広域振興局の水野副局長から震災の状況とその後の県の取組みなどについて説明を受け、意見交換を行った後、陸前高田市の瓦礫集積場、大船渡市の太平洋セメント株式会社大船渡工場、大船渡ゆめ商店街仮設店舗を視察されました。

意見交換では、県の支援内容、国の出先機関の活動状況、県と市町村との連携などについて質問が出されました。



派遣職員への激励状況

- ・ 土木センターの派遣職員を直接激励
- ・ 執務室の職場環境等を視察

震災復旧・復興事業の説明

- ・ 3.11 震災時の状況説明
- ・ 県及び市町村の復興事業への取組について説明



平成24年度国土交通省関係予算の概要

～国の予算が公表されました！～

県土整備企画室

平成24年4月5日、国の平成24年度予算が成立し、4月6日に国土交通省関係予算が公表されました。

東日本大震災津波からの復旧、復興に必要な公共事業費が重点的に配分されたほか、震災関連以外の事業についても昨年度と同等の事業費が確保されるなど、本県の復興元年にふさわしい予算配分となっています。

特に道路事業は、復興道路等の緊急整備に約836億円（事業費ベース）が配分されるなど、平成23年度の第3次補正（約607億円）に引き続き重点的な配分となっています。今後とも、本県の震災復興のリーディングプロジェクトとして、早期の全線開通に向けて、国による強力な整備促進が期待されます。

【東日本大震災津波からの復旧、復興に関連する主な公共事業費】（事業費ベース）

- 1 直轄事業（国が直接施行する事業） 金額右の（ ）内は平成23年度当初予算比
 - 1）道路事業 約836億円（5.50） 復興道路等（三陸沿岸道路、東北横断自動車道釜石秋田線、宮古盛岡横断道路）の緊急整備
 - 2）海岸事業 約3億円（1.12） 久慈港海岸の津波防波堤の整備
 - 3）砂防事業 約5億円（1.29） 重要交通網等を保全する土砂災害対策
 - 4）港湾事業 約44億円（3.21） 久慈港、宮古港の早期復旧、復興
- 2 補助事業（県が国から補助を受けて施行する事業）
 - 1）道路事業 約14億円 復興道路等（宮古盛岡横断道路）の緊急整備、津波防災まちづくり（ICアクセス道路）の整備
 - 2）港湾整備事業 1億4千万円 重要港湾大船渡港の整備
 - 3）社会資本整備総合交付金 約91億円（国費ベース）

【復旧、復興以外の主な公共事業費】（事業費ベース）

- 1 直轄事業（国が直接施行する事業） 金額右の（ ）内は平成23年度当初予算比
 - 1）道路事業 約33億円（0.95） 一般国道4号等の改築、交通安全対策など
 - 2）河川・砂防事業 約71億円（1.00） 北上川上流直轄河川改修など
 - 3）ダム事業 約14億円（0.89） 胆沢ダム建設事業
- 2 補助事業（県が国から補助を受けて施行する事業）
 - 1）ダム事業 約16億円 築川ダム、津付ダムの付替道路等の整備
 - 2）社会資本整備総合交付金 約218億円（国費ベース）

「東北地方整備局 南三陸国道事務所」が開所しました！

～ 沿岸南部の迅速かつ円滑な「復興道路」の整備に向けて ～

沿岸広域振興局 土木部
道路建設課

平成 24 年 4 月 9 日(月) 沿岸南部の「復興道路」の整備を担う「国土交通省東北地方整備局南三陸国道事務所」が釜石市鶴住居町に新設され、徳山日出男東北地方整備局長、野田武則釜石市長他関係首長、齋藤 沿岸広域振興局長等が出席し開所式が行われました。

開所式の来賓挨拶として、釜石市長からは、「釜石の奇跡（壊滅した鶴住居にある釜石東中学校の生徒が自主的に避難したこと）も道路あってこそ。命の道路の早期整備を期待する」、齋藤局長からは「美しい三陸を取り戻すため、三陸沿岸道路が重要な役割を果たす。大変期待している」とのお話がありました。

事務所前では津波で被災した甲子川河口に架かる矢の浦橋のサケとオオミズナギドリがデザインされた高欄を台座にした事務所看板の除幕が行われました。

【「南三陸国道事務所」概要】

1) 担当業務

宮城県境から山田町間の三陸沿岸道路及び
東北横断自動車道釜石秋田線の改築事業を担当
国道 45 号 (三陸沿岸道路) 5 区間 約 56km
国道 283 号 (釜石花巻道路) 1 区間 約 6 km

2) 事務所概要

平成 24 年度事務所担当予算 約 270 億円
職員数 38 名 (技術職 24 名、事務職 14 名)
官民連携による体制強化 を今後予定

体制強化：地元説明、用地取得、事業管理を一括で民間に委託するもの
＝パブリック・プライベート・パートナーシップ (PPP)



事務所看板 除幕の様子



事務所看板

「道路講演会」を開催しました！

「これからの地域づくりと道路」～地域振興、PPP(官民連携)について～

道路建設課

広大な県土を有する本県においては、「時間・距離の壁」が地域間連携や、災害時における避難救急活動等の面で大きな課題となっています。

そのような中、震災からの早期復興を実現するため、沿岸地域を南北に貫く縦貫軸や内陸と沿岸地域を結ぶ横断軸として機能する高規格道路ネットワークの未整備箇所の多くを「復興道路¹」と位置付け、整備を進めているところです。

このうち、県都盛岡市と沿岸地域の中心都市である宮古市を結ぶ「宮古盛岡横断道路」においても、急カーブ、急勾配が連続する区界～築川間などの交通の難所が存在しており、地域間の交流連携や救急医療搬送に支障を来しておりましたが、区界～築川間を含めた約48kmが新たに事業化され、平成24年4月21日には区界～築川間において中心杭設置式が開催され、いよいよ本格的に事業が動き出しました。

このことから、今後の早期整備に対する期待を込め、金井道夫氏(前 国土交通省道路局長)をお招きし、「これからの地域づくりと道路」と題し、海外などにおけるPPP²の事例や、道路整備が地域振興に与える効果などについてご講演を頂きました。

【道路講演会の概要】

基調講演

「これからの地域づくりと道路」
～地域振興、PPP(官民連携)について～

講師

金井 道夫 氏

講演内容(抜粋)

- ・ 海外では様々な形でPPPが進められているが一長一短であり、今後も議論が必要。
- ・ 三陸沿岸道路では、マンパワー不足を解消する手段としてPPPを導入(民間の知恵を導入)
- ・ 道路が地域振興に果たす効果は大きく、交通量だけで必要性が判断されるものではない。



会場は満席でした！

<講師プロフィール>

金井 道夫 氏
昭和49年 旧建設省入省
平成23年 国土交通省道路局長等の要職を歴任された後、退官
現 在 愛知工業大学客員教授、筑波大学客員教授、鉄鋼スラグ協会 上席研究員

1 「復興道路」の詳細については、下記の東北地方整備局のHPをご覧ください。

<http://www.thr.mlit.go.jp/road/fukkou/index.html>

2 PPP : Public Private Partnership 公共サービスに民間の資金、ノウハウを導入する仕組み。
欧米諸国での導入が進んでいる。

宮古湾の津波防災対策に係る住民説明会 を開催しました！

河川課

平成24年4月15日に、宮古湾の津波対策、特に閉伊川における水門整備について、宮古市議会議員、宮古市民を対象とした説明会を開催しました。

今回の説明会は、宮古市議会から知事に対して提出された意見書を受けて開催したもので、岩手大学工学部堺教授による津波防災に関する講演をいただいた後、県から、宮古湾における津波防災対策について説明を行いました。

堺教授からは、自然災害への備えとして、**ソフト対策が重要**であることや、**設計外力を超える自然現象は必ず発生する**という認識が重要であること等についてご講演いただきました。

また、東北地方太平洋沖地震津波に対する既存の海岸保全施設の効果については、田老漁港海岸の**防潮堤**を例に、津波の**到達時間を遅らせる効果があった**ことや、**最大浸水深を低減させる効果があった**ことなど、シミュレーションによる解析を基とした事例等が紹介されました。



岩手大学堺教授による講演

宮古湾における海岸堤防の高さ決定の根拠、津軽石川水門の効果検証結果及び閉伊川の津波対策の検討結果等について説明を行いました。

特に閉伊川水門について、宮古市議会議員や市民からの質問がありましたが、**市民から水門整備に対する反対意見は特に無く、水門方式とする県の説明について一定の理解が得られました。**

今後は、地区毎に事業計画を住民に説明するとともに地元漁協など関係機関に説明しながら調査及び設計を進めていくこととしています。

閉伊川水門に対して質問をする市民参加者



開催概要

名称	宮古湾の津波防災対策に係る住民説明会
日時	平成24年4月15日 13:30～16:30
場所	宮古市立宮古小学校 体育館
参加者数	宮古市議会議員、市民等約240名
内容	講演「津波防災について」講師 堺茂樹岩手大学工学部教授 宮古湾の津波防災対策（閉伊川水門）について（岩手県から説明）



いわて花巻空港 台湾プログラムチャーター便運航再開



～ 第1便の中華航空チャーター機が到着 ～

空港課

平成 24 年 4 月 19 日（木）、台湾プログラムチャーター便の今年度第 1 便となる中華航空の乗客 139 人が、いわて花巻空港に到着しました。空港の到着ロビーでは、国際チャーター便歓迎実行委員会のメンバー等約 30 人が出迎え、歓迎セレモニーを開催しました。

台湾プログラムチャーター便は、東日本大震災後、福島第一原子力発電所事故等の影響により運航が中止されていましたが、今年 2 月に上野副知事らが台湾を訪れて、チャーター便再開を要請し、今春からの運航となりました。

今回の春季チャーター便は、5 月 5 日（土）まで行われ、約 600 人が訪れる予定になっています。また、秋にもチャーター便の誘致を目指しており、県では今後も、国内外に安全・安心や、平泉の文化遺産など観光資源を PR する等、いわて花巻空港の利用促進に積極的に取り組んでいきます。

プログラムチャーター便とは、数便を連続して運航することにより回送運航を極力減らす運航のことです。

第 1 便の中華航空チャーター機（到着直後）



乗客が到着して賑わうロビー



中華航空の機長と客室乗務員



歓迎セレモニーでの記念撮影



東日本大震災津波の被災地視察報告

～宮城県の被災状況について～

県土整備企画室

平成24年4月中旬、東日本大震災津波の被災地である宮城県の被災状況を視察しました。石巻市～南三陸町～気仙沼市を訪れましたが、今回は「石巻市中心部」「石巻市立大川小学校」「南三陸町志津川地区」の現在の状況について報告します。

1 石巻市中心部

石巻市は、東日本大震災津波による**人的被害が4,249人**（死者3,714人、行方不明者535人、平成24年4月6日時点）となっており、市町村別では最も多い被害です。

震災から約1年を経過した現在、石巻駅周辺は復興ふれあい商店街が立地するなど活気を感じましたが、日和山公園から見た石巻湾方面、旧北上川の中瀬は壊滅的な被害となっていました。特に石巻湾方面は、平地の瓦礫が撤去されてはいるものの、住宅の基礎が残り、現在も墓地の墓石が倒れたまま存置されるなど、被害の大きさを改めて感じました。

本号が発行される頃、日和山公園の桜は満開と思われます。一日も早い復興をお祈りします。



日和山公園から石巻湾方面を望む



中瀬の被害状況を視察（県土整備部長）



大川小学校の現在

2 石巻市立大川小学校

石巻市立大川小学校は、避難の途中、押し寄せた津波により児童、教員など多くの方々が亡くなりました。亡くなられた方々のご冥福をお祈りします（合掌）。

被災の状況については報道等で様々取り上げられておりますが、私たちが現地ですで感じたことは避難路の必要性です。**学校のすぐ近くに避難できる山（高台）がある。ただ登る道がない。**

今後の防災のまちづくりや避難計画を策定するうえでの教訓にしたいと考えています。



小学校付近の山（高台）



南三陸町防災対策庁舎の現在

3 南三陸町志津川地区

南三陸町志津川地区の中心地に防災対策庁舎が建っていました。町職員が最後まで住民の避難を呼びかけ続けた建物です。**建物前には献花台が設けられ、多くの方々が訪れていました。**

新しい土地利用計画案では、防災対策庁舎周辺を震災復興祈念公園として、住宅は高台移転を予定されているとのことです。一日も早い復興を祈念します（合掌）。

